

2006年10月13日¹

瀬戸・銀座通り商店街「がんばる商店街77選」入選にあたって その評価要因について

名古屋学院大学経済学部
水野 晶夫

1. はじめに

2006年5月末に、経済産業省・中小企業庁より「がんばる商店街77選」が発表され、本学まちづくり推進プロジェクトの拠点店舗「カフェ&雑貨マイルポスト」が位置する瀬戸・銀座通り商店街がそのひとつに選ばれました²。

全国に1万3千ほどもあるといわれている商店街の中での入選であり、愛知県では、銀座通り商店街の他に、名古屋市の大須商店街、豊川市の表参道発展会の3商店街のみという、非常に価値のある評価を頂きました。

その選定にあたっての評価ポイントは、「大学連携」であり、この大学連携での評価は77選中、銀座通り商店街だけでした。これは、本学のこれまでのまちづくり・商店街活性化の取組を高く評価して頂いた結果であると自負しています。

6年前(2000年秋)、活動初期の学生達といっしょに、銀座通り商店街を初めて訪れたとき、当時の商店街は半分近くが空き店舗であり、人通りがまったくない状態でした。「シャッター通り」を目の当たりにした初訪問だったことをよく覚えています。

当時は、この苦境を脱するどころか、77選に選ばれるほどの成果を出せるとは夢にも思っていませんでしたが、振り返ってみると、学生達のバイタリティーや大学の組織的な取組だけでなく、商店街の努力、そして大学や商店街を取り巻く行政や公益団体、地域 NPO などとのネットワークや信頼関係が、このような成果に結びついたと実感しています。

そこで、本稿では、この5年余の期間で「シャッター通り」から「がんばる商店街77選」に選ばれるまでになった瀬戸・銀座通り商店街の活性化要因について、当事者であり研究者でもある立場から簡潔に振り返ります。

まず、2001年度からの大学まちづくり活動の開始以前から現在までの商店街の変化を概観した後、活性化要因を1.大学の関わり方、2.商店街の関わり方、3.大学・商店街を含む関係者間の関係、という観点から論じます。

大学の関わり方では、「まちづくり」のカリキュラム化と全学体制が、活動の継続・発

¹ この日、マイルポストでは4周年記念パーティーが開催されると共に、大学監督下のマイルポストが2006年度をもって終了することを公表した。

² 「がんばる商店街77選」は、全国の商店街におけるアイデアや成功事例を紹介することにより、他の商店街の活性化に向けた取り組みやにぎわいあふれるまちづくりの参考にし、励みにしてもらおう狙いからまとめられた。にぎわいが再生したまちや活性化が図られている商店街の取り組み32事例、独自性のある取り組みやアイデアあふれる取り組み30事例、まちづくりと一体となった商業活動として15事例、の合計77事例を紹介している。瀬戸・銀座通り商店街はこのうちアイデア商店街の1事例として紹介されている。詳細は、『がんばる商店街77選』経済産業省・中小企業庁編、2006年を参照のこと。

展のうえで重要な役割を果たしました。また、商店街自身についても、大学が関わる前より、すでに自主的な活動を行っていました。こうした自主的な活動が、成果を出すことによって商店街の自信につながり、次のプロジェクトを生み出す力になりました。

さらに、商店街をコアに、大学、行政、商工会議所、TMO、NPO など、新旧の商店街を巡る利害関係者によって「まちづくり」という観点からのネットワークが構築され、そのネットワークにおける信頼関係が、成果を生み出す原動力となったことを説明します。

そして最後に、名古屋学院大学の 2007 年度名古屋移転に際しての今後の課題について検討します。

2 . 商店街活性化の概要

まちづくり活動のはじまり

名古屋学院大学では 2000 年度、経済学部にて政策学科を創設し、地域性と実践性を特徴としたまちづくり活動や実践教育の場を模索していました。一方、学生の中でも、地域貢献をしたいというグループが生まれ、教員と学生が協働で継続・発展的なまちづくり活動を行うため、組織化と拠点事務所を構えることにしました。また、拠点事務所設立時には、瀬戸まちづくり株式会社（TMO）にあいだに入っていたいただき、両者のマッチングに骨を折って頂きました。

同時に、銀座通り商店街の若手店主有志によって、お休み処としての和風茶屋「銀座茶屋」実現に向けて具体的な話が進み、その準備会議には、商店街のメンバーだけでなく、学生や教員も参加しました。直前になって、予定していた店長候補の方が辞退し、この銀座茶屋プロジェクトは頓挫しかけたが、学生の一人が店長を引き受ける形でプロジェクトは復活しました³。

こうして 2001 年 4 月に、学生と教員の共同組織である、まちづくり NPO「人コミュ倶楽部」が誕生し、拠点事務所を銀座通り商店街の空き店舗をお借りしてオープンさせる一方で、商店街も本学学生が店長となる形で、和風茶屋「銀座茶屋」をオープンさせました。⁴

両店舗は、隣どおしということもあって、瀬戸市長や本学学長をお招きして、大々的にオープニングセレモニーを開催し、多くの関係者と地域のお客様といっしょにそのオープンをお祝いすることができました。

³ 1999 年の瀬戸・新世紀工芸館の開設を記念した商店街での関連イベントにて、1 日だけオープンした和風の休憩所「銀座茶屋」がそのプロトタイプであった。現在もシンボルである赤が基調の和風パラソルのもと、抹茶やぜんざいを提供し、好評を博した。当時、飲食店がほとんどなかった商店街に、空き店舗を活用してこの常設店を開設したいとの商店街有志の思いが、大学・学生によるまちづくり活動の発足を期に、具体化にむけて動き出した。

⁴ 教員グループは、大学総合研究所内のプロジェクト研究組織「まちづくりプロジェクト研究」、学生グループは、大学正規サークル「人コミュニケーション同好会」を結成し、両者の共同グループを「人コミュ倶楽部」と読んだ。詳細は、名古屋学院大学まちづくりプロジェクト研究『NGU まちづくり研究創刊号』名古屋学院大学総合研究所、2002 年、を参照のこと。

学生によるまちづくり、大学と商店街とのコラボレーションは当時としては珍しく、マスコミの方々にも記事として掲載して頂いたこともあり、銀座茶屋の売上も当初予想を大幅に上回る結果を得ました⁵。

大学としてのまちづくりを進めていく上で、拠点と組織化を進めましたが、当時は地域・商店街におけるまちづくりネットワークがまだ未整備でした。そこで、地域や商工会議所等に声をかけ、「ぎんざ・まちネット」を設立し、商店街を越えた地域まちづくりについての意見・情報交換の場を定期的にもつことができました。

一方経済学部では、2000年の改革にあわせて、フィールドワーク型授業を含む地域政策・まちづくり関連科目を5科目新設し、カリキュラム面からもこの取組を推進することとなりました。こうして研究プロジェクトと授業担当者合計8名の教員、40名近くのフィールドワーク型授業履修者と学生まちづくりサークル20名による商店街活性化・まちづくり活動が始まりました。

その後2002年3月には、学内にはボランティアセンターを、商店街には瀬戸商工会議所との連携事業としてコミュニティビジネスを実践する雑貨店「学生のお店」を相次ぎ開設し、ボランティアからビジネスにいたるまでの「まちづくり推進プロジェクト」が完成しました。

さらに、同年9月には愛知県の補助を受け、前述のまちづくり事務所と雑貨店を発展させる形で、「まちづくり」と「自分づくり」をテーマにした本格的なコミュニティカフェ「マイルポスト」を開設しました⁶。この店舗では、学生主体の運営によるバーチャルカンパニー方式を採用するとともに、経営分析、税務会計等の実務については、全学共通科目「インターンシップ・プログラム」にて指導し、単位認定を行っています⁷。

このように、2002年度から本格的な「まちづくり推進プロジェクト(マイルポスト・プロジェクト)」が実施され、フィールドワーク型授業やバーチャルカンパニーにて次々に開発される公益的連携プロジェクトをこの「マイルポスト」にて実践してきました。

この連携プロジェクトは、ボランティアからビジネスまで20件以上にものぼり、それらがマイルポストをビジネスベースでも支える形で展開される結果、開設後3年目の2005年度においても年商約700万円を売上、来客数は年間のべ1万人にものぼるようになりました。

⁵ 全国各地で、大学と商店街との連携プロジェクトが行われている。担当教員の著書として、鈴木誠『大学と地域のまちづくり宣言』自治体研究社2004年、片寄俊秀『まちづくり道場へようこそ』学芸出版社2005年、奈良女子大中山研究室『大学との協働による商店街活性化 ひょうたんからいこま!』せせらぎ出版2006年、などがある。また、最近の大学の地域連携に関して詳細な調査を行っているものとして『地域と大学の連携のあり方に関する基礎調査報告書』愛知県企画振興部地域振興課2006年、がある。

⁶ 愛知県「商店街インターンシップ事業」の第1号店としてマイルポストは開店した。この事業は、地元で学ぶ大学生が商店街と協働して空き店舗活用事業を行い、若い感性を生かした店舗運営を通じて、商店街に若者が集まる構造を作り、それにより商店街の賑わいづくりを図る、というものであった。

⁷ ここでいう「バーチャルカンパニー」とは、大学の監督・指導のもとで、学生主体のビジネスを展開する組織のことをさす。

なお、本プログラム参加学生数は2005年度で、バーチャルカンパニー、学生まちづくりサークル、フィールドワーク型授業をあわせて、約100名にもなります。

商店街の変化

大学として商店街に関わることになり、商店街の変化を把握するために、瀬戸・商工会議所と本学総合研究所まちづくりプロジェクト研究と共同で、通行量調査を2001年3月(本格的なまちづくり活動は2001年4月より)から、2年ごとに定点観測を行ってきました。2001年は約800人(東口入)であった通行量は、2003年には約1,000人、そして2005年には約1,200人と、2001年の約1.5倍にまで増加しました。また、商店街54軒中、活動前には空き店舗が14軒ありましたが、2003年時点で半減しました。

商店街自身にも、このまちづくり活動は大きな影響を与え、2001年の「銀座茶屋」開店、2003年からの「一店逸品作り運動」など、商店街からも新しいプロジェクトも生まれました。

このような、商店街と大学のそれぞれの取組の相乗効果による活性化は、商店街活性化のロールモデルとして高く評価され、各種メディアで紹介されると共に、全国各地の行政や商店街、そして大学から数多くの視察団体を迎えるまでになりました⁸。

3. 活性化要因：大学の関わり方

「全学体制・カリキュラム化」

「多様な関係者とつなげるビジネスモデルの開発・実践」

大学の当初の関わり方は、2001年度より発足した、本学教員による総合研究所まちづくりプロジェクト研究チームによるものがその始まりです。2001年度より地域まちづくり活動の研究とまちづくり活動を活用した実験的教育の研究に取り組んでおり、専門性を生かし、この「まちづくり推進プロジェクト」における推進役と、学生に対するアドバイザーとしての役割を担っています。

また、並行して、経済学部政策学科で当時すでに私が担当していた授業「まちづくり研究入門」も商店街でのフィールドワークを取り入れ、授業を事務所あるいはマイルポスト店舗で実践するなどして、より多くの学生が、このプロジェクトに関われるよう工夫するとともに、学生にとって実践的な学びできるようなプログラムを実施しました⁹。

⁸ 主な視察団体は以下の通りです。内閣官房・都市再生本部、中部経済産業局、都市再生機構、中小企業基盤整備機構、愛商連、豊田市、大府市、一宮市、名古屋市商工会議所、岡崎市商工会議所、安城商工会議所など県内市町および公益団体多数。仙台市、いわき市、金沢市商店街連盟、紀北町商工会、三田市商工会、磐田市商店街連盟、津山商工会議所、山口岩国市商工会議所、その他全国各地の自治体・公益団体など。また、学校関係では、北海道東海大学、武蔵野美術大学、千葉商科大学、立正大学、静岡産業大学、岐阜経済大学、名古屋大学、南山大学、日本福祉大学、中京大学、名古屋文理大学、京都橘大学、奈良産業大学、和歌山大学、関西学院大学、大阪経済法科大学、香川大学、佐賀大学など。

⁹ この授業は、商店街活性化の調査のほかに、「まちづくり公開授業」と題し、一般の方々も参加できるようにして、授業の数回を事務所・マイルポストにて実施した。また、ミニインターンシップとして、商店街のご協力を得て、いくつかの店舗に数人ずつ就業体験を

活動当初、学生のまちづくり活動の中心はまちづくりサークル「人コミュニケーション同好会」であり、継続的な活動を行うため、本学の正規学生サークルとして登録するように指導しましたが、サークル組織では1年ごとにリニューアルしてしまうため、活動の継続性や発展性を維持するために、この不安定な状況を改善する必要がありました。

また、「マイルポスト」に発展後、コミュニティビジネスを実践し、安定した店舗運営をしていくために、より責任ある体制が必要になりました。

このため、授業や教員グループとの連携を深めていくこと、優秀な学生の参加チャネルを学内に張り巡らすこと、そして大学からの予算を含む様々な支援が必要不可欠となり、マイルポスト開店以降、「全学体制」の構築に向けての動きを本格化させました¹⁰。

そして、2003年度には、経済学部教授会、そして全学協議会において、「まちづくり推進プロジェクト(マイルポスト・プロジェクト)」が正式に認められると共に、その監督組織として、「まちづくり推進委員会」が全学組織として構築されることになりました¹¹。

このまちづくり推進委員会は、「マイルポスト」で実施されている地域貢献活動・コミュニティビジネスの監督指導機関と大学ボランティアセンターの運営機関を兼ねており、両機関の連携によって組織的な地域貢献活動が可能となりました。

一方、カリキュラムの面でも、教育効果を高めるため、そして継続・発展的な活動をより強固にするために、サークルやバーチャルカンパニーと協働してまちづくりを実践する授業を新設し、名古屋学院大学の特色ある教育プログラムのひとつにまで取り上げられるようになりました¹²。

このカリキュラム化は、教員の人事権にまで及んでおり、これによって、複数の専門の教員が「まちづくり推進プロジェクト」と当該教育プログラムを支え、大学としてボランティアからビジネスにいたる本格的な「まちづくり活動」を推進するシステムが構築されました。

この教育プログラムでは、実践型の「地域活性化研究」授業が中心組織となり、学生が主体的に運営するバーチャルカンパニーとの連携のもと、多数のさまざまなプロジェクトが企画・開発され、そしてマイルポストにて運営されました¹³。

行うとともに、商店主といっしょに商店街やまちづくりなどについて意見交換も行う機会を持った。この授業から、まちづくり活動に関わるようになった学生も多い。

¹⁰ こうした持続可能なシステムや教育的成果については、拙著「大学と地域との連携によるまちづくり - 名古屋学院大学の事例を中心として - 」『新都市』2005年(財)都市計画協会、を参照のこと。

¹¹ 「マイルポスト」の家賃は、愛知県からの補助終了後、大学が負担している。また、まちづくり推進委員会は、2006年度末には、本学エクステンションセンターと合併し、新たに「地域連携センター」に発展する予定。

¹² 2003年度に「コミュニティビジネス実践講座」、2004年度に「ボランティア学」、2005年度に「ボランティア実習」「地域活性化研究」というフィールドワーク型授業が新設された。

¹³ この授業は、スパイラル型の実践活動を行っており、以下の数々のプロジェクトを生み出し、継続・発展させている。2003年商品開発「携帯アクセサリ赤津七軸セット」、行政・NPO連携事業「ITフォローアップ事業」、2004年バーチャルモール運営「瀬戸銀座一店逸品バーチャルモール」、2005年リユースカッププロジェクト、2006年フェアトレード

そして、このようなプロジェクトが「マイルポスト」を拠点に集中・実践され、「拠点店舗運営と多様な関係者をつなげる」コミュニティビジネスモデルとしての成果もあげることができました¹⁵。

「全学体制」「カリキュラム化」は、こうしたさまざまな成果を生み出す原動力となり、大学が継続・発展的にまちづくり活動を実践するモデルとして高く評価を受けるようになりました。

4．活性化要因：商店街の関わり方

「手作りイベントや共同店舗経営による意識の活性化」

銀座通り商店街の活性化は、大学の取組が注目を受けがちですが、商店街独自の取組なくしては、この活性化はあり得ません。

この節では、商店街自身が、この間の活性化にどのように関わってきたかを述べます。

90年代に入り、銀座通り商店街は、空き店舗の増加、人通りの減少に歯止めがかからなくなっていました。この状況を打開すべくために立ち上がったのは、女性達でした。

1998年ごろ、商店街内に正式に女性部が結成され、その年の6月に、女性部主催「ぎんざえんにち」を開催し、手作りのイベントながら、多くのお客様を迎えることができました。

このイベントには翌年（1999年）市民活動団体が出展し、その翌年、つまり2000年にはこの市民活動団体の紹介で、本学の学生グループ（人コミュ倶楽部の発起人グループ）が関わるようになりました。このつながりは、のちに本学が拠点事務所を構える商店街選びにおいて重要な決定要因となりました。

また、大学が商店街に関わることでほぼ決定すると同時に、若手店主有志のグループにおいても、空き店舗対策として、和風茶屋「銀座茶屋」を開店させる動きが2000年末から本格化しました。

2001年4月開店までのプロセスや開店当初において、銀座茶屋店舗の改装作業や店舗スタッフとしての学生達の貢献は大きく、結果的に学生達の関わりなくして開店は困難でしたが、補助金に頼らず、瀬戸まちづくり株式会社の協力のもと、若手店主有志が各店舗に出資金を募り、発足させた合資会社「銀座茶屋」は、商店街自身による商店街

フェア開催、バイオマスリユース食器プロジェクト、赤津七糲薬セット小学校教材バージョン開発・実践など。

¹⁴ 教育プログラムにおける教員の役割として特に以下の点に留意した。学生の主体性を尊重すること、まちづくり活動に必要な確かな情報を提供すること、プロジェクトの計画から実行まで、「伴走者」として常に関わること。

¹⁵ 例えば、「ITフォローアップ事業」の場合、瀬戸市主催（NPO法人ITサポーター瀬戸運営）のパソコン教室には、年間約2,000名もの市民が受講しており、その約1割がマイルポストでの個別指導を利用している。そのため、マイルポストは、この事業を通して、ビジネスとして収益を上げつつ、多くの瀬戸市民の方々と有機的なつながりをもつことができる。また、このNPO法人は、打ち合わせや総会などをマイルポストで開催し、顧客としての関係をもちながら、マイルポストとの信頼関係を維持している。

活性化の象徴であり、またその成功が商店街にとって大きな自信となりました¹⁶。

2002年の「マイルポスト」開店後も、商店街自身による新たな取組みは続けられ、2003年度から商店街による「一店逸品作り運動」が立ち上がるとともに、新規店舗の商店街への進出や既存店の改装が進み、商店街の活性化が大きく感じられるようになりました。

なお、この一店逸品作りには、学生達は、授業を通じて、「赤津七糴セット」出品(2003年度)や「一店逸品バーチャルモール開設」(2004年度)という形で参加しています。

このような、商店街と大学のプロジェクトの相乗効果が「がんばる商店街77選」によって高く評価を受けましたが、「商店街自身が変わろうとした」という事実なくして、活性化はなかったといっても過言ではありません¹⁷。

5. 活性化要因：商店街に関わる諸団体の関係

「ネットワークにおけるWIN-WINな関係と、成果を通じた信頼関係」

商店街の活性化は、商店街の既存組織(振興組合)の力だけでは限界があり、内部の新しい力(女性部や若手店主グループ)や、大学やNPOといった新しい利害関係者や各種公益機関(行政や商工会議所、TMO)との連携によってもたらされること肌で感じた6年間でした。

大学と商店街のマッチングは、実践的教育の充実や社会貢献を求める大学と、活性化を求める商店街という現実をみると一見うまくいきそうですが、全国の多くのケースでは、このマッチングがうまくいかず、成果を出す前に自然消滅するケースが多く、数年にわたって継続的に成果を出すような成功例は多くありません。

商店街の可能性に期待して新たに関わりたい団体や各関係者の利害や関わり方には、商売やビジネスといったベクトル以外の価値観が含まれており、そのなかでWIN-WINな関係を作ることは、想像以上に難しいと感じています。

例えば、商店街として、「学生の活動に期待したい」という思いに、「利用したい」を含んでいれば、WIN-WINではなく、もはやそれはWIN-LOSEとなり、マッチングは成立しません¹⁸。

銀座通り商店街では、大学側の責任者である担当教員と商店街幹部との信頼関係づくりと、両者を含む、行政やTMO、NPOとのネットワークにおける顔の見える関係作り

¹⁶ 銀座茶屋の設立発起人会(若手店主有志メンバー)は同時に商店街振興組合の幹部でもある。このメンバーのミーティングは、時にユーモアにあふれ、和気藹々としたなかでポジティブな議論が展開される。私はこうした関係が、活性化の取組への合意形成や推進力において大きな役割を果たしたと感じているが、ある時、このいい雰囲気は実は銀座茶屋立ち上げ(2001年)後の現象であり、それ以前にはこのメンバー間には日常の挨拶プラスアルファぐらいの関係しかなかったことを聞かされ、驚いたことを今でも覚えている。その意味では、この銀座茶屋が、補助金に頼らない彼らの手作りのプロジェクトであり、大きな成果を生み出したことが、そのような良好な関係を作り出したと理解している。

¹⁷ 内閣官房・都市再生本部が2005年11月に瀬戸市にて開催した「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ」で、銀座通り商店街振興組合理事長山内義則氏は、「補助金は後からついてきた」と発言している。

¹⁸ WIN-WINとは、取引などにおいて、関係する両者ともにメリットのある状態であることを意味する。

が、WIN-LOSEな問題を解決するとともに、ネットワーク間でのWIN-WINな関係作りが、まちづくり活動を維持する基盤になっていました。

このネットワークは、大学教員のほか、学生、銀座通り商店街振興組合、瀬戸商工会議所、瀬戸まちづくり株式会社、瀬戸市役所職員、地域NPO団体からなる地域連絡協議会「ぎんざまちネット」であり、2001年度の大学によるまちづくり活動が始まると同時に、上記の問題解決と新たな連携活動を目的として設立されました¹⁹。

このネットワークが、商店街を中心とした地域まちづくりプラットフォームの役割を担っており、またその後、このプラットフォームから、マイルポストをはじめ、さまざまなプロジェクトが生まれることになりました²⁰。

しかし、このプラットフォーム内の団体・メンバー間における信頼関係は、設立前の段階からあったわけではありません。

このプラットフォームを形成する団体間でのWIN-WINな関係作りのもと、プロジェクトやイベントを成功させながら、それらの団体間の信頼関係を築いていったことが、活性化の取組へのモチベーションを高める要因になったわけです²¹。

またこの間、大学と商店街間でWIN-LOSEな問題がなかったわけではありません²²。しかし、このような問題を解決できる関係が大学と商店街にあったからこそ、6年間の長きにわたって活動を続けてこられたと感じています²³。

¹⁹ 設立当初は私が発起人だったこともあり、ぎんざまちネットの座長となったが、大学依存体質ができることを懸念し、1年後には、商店街の理事であり若手リーダーにバトンを渡した。

²⁰ 教員である私と学生達との関係でも、活動当初さまざまな問題が発生していた。例えば、まちづくりサークルの学生間に、水野先生に近づくと、こきつかわれるとの風評を漏れ伝え聞いたことがある。私は、まちづくり活動を推進していく上で、さまざまな経験やノウハウを学生達に伝えるために、機会があるごとにお手伝いを頼んでいたが、残念ながらそれが仇となっていたことに気づかされた。それ以降、仕事として頼む場合はバイト代をきちんと支給すること、必要な経験やノウハウを伝授する場合は、十分にその意味を説明すること、活動を通じて、学生との関係をていねいに作っていくことを心がけるようにした。

²¹ 銀座通り商店街の空き地へ2004年に出店したNPO団体は、2006年に瀬戸市で開催された愛知県主催「商店街懇談会」にて、商店街による温かい支援が活動の支えになっていると発言している。

²² 活動当初には、銀座通り商店街でも、学生を「利用する」と誤解を受けかねないトラブルが少なからず発生している。例えば、「銀座茶屋」設立当初、予想以上にお客様が来店されるときが多く、その場合、隣の事務所にいる学生に急遽、スタッフとして店に入ってもらうことが頻繁に発生した。手伝ってくれた学生への見返りは、食事でお礼することであったが、これは必ずしもWIN-WINな関係にはならない。なぜなら、事務所に溜まる学生は、まちづくり活動準備のためにいるのであって、銀座茶屋スタッフ待機のために溜まっているわけではないからである。あまりに頻繁に声がかかるため、学生から不満の声を受けて、商店街に改善(あらかじめシフトを組み、有給で働かせること)を要請した。商店街内には、(学生からの不満があったことを私が伝えなかったこともあり)一部私に対して揶揄する意見もあったようだが、商店街幹部が真摯にその要請を受け入れ、すぐに改善した。こうした真摯な対応も、信頼関係を構築する上で大切であった。

²³ マイルポストの开店後、しばらくしたある時期に、マイルポスト开店前に、商店街振興

商店街にとって大事な視点は、「大学・学生の活動を温かく見守り、裏方としてサポートする」ことであり、決して「利用しない」ことです。学生などの新規利害関係者に商店街行事への関わりを求めるならば、彼らにとってどんなメリットがあるのかを商店街が十分に理解する必要があります²⁴。

6. おわりに

最後になりますが、まちづくり活動の主役はもちろん「学生」でした。そして、多くの学生がリーダーとして活躍しました。人コミュニケーション同好会、マイルポスト設立時に学生の中心となって尽力し、その後も後輩達を励まし続けた古橋敬一くん、「銀座茶屋」初代店長として商店街活性化のヒロイン的な役割を担った田口絵里さん、卒業後も活動に関わりマイルポストマネジャーとしてマイルポストを支え、2、3代目店長を育てた川崎綾子さん、活動初期の人コミュニケーション同好会を支え、サークル活動の原型を作った今村高大くん、長江弘晃くん、笹崎人資くん、鈴木智子さん、「赤津七糎セット」の企画から製造販売にまで関わった森嘉津生くん、愛・地球博での「EXPO まちづくりカレッジ」やリユースカッププロジェクトなど数々のプロジェクトリーダーとして活躍した石田健太郎くん、マイルポスト店長という重責を引継ながら店舗運営に邁進した森本真季さん、高橋千里さん、これまでのボランティア経験を生かし、まちづくり活動のリーダーとして活躍した柳原綾乃さん、野原浩太くん、など多くの学生がこの商店街で活躍し、卒業していきました。

私は、この6年間の活動を振り返って、これからの商店街活性化・まちづくり活動には、成果を出すプロデューサー的な役割を果たす人材²⁶、そうした人材を支える組織・シ

組合理事長が、学生をうまく利用しているとの誹謗中傷や学生にビジネスをまかせることへの揶揄を受けて、一時期不眠症にかかっていたことを間接的に聞いた。裏方として大学・学生の活動を常に応援してくれたうえに、こうした苦勞をさせさせてしまったことへ報いるため、私と学生達の商店街活性化への士気が高まった。

²⁴ 市民参加のまちづくりに成功している青森市新町商店街理事加藤博氏は、あるフォーラムで、「好きなことをやってもらう」こと、「そうした環境を商店街が作っていく」ことが新たな参加者に関わってもらうことの秘訣だと発言している。また、2005年6月に開催された全国商店街振興組合連合会研修会にて、瀬戸・銀座通り商店街といっしょにパネラーとして参加された練馬区栄町本通り商店街振興組合理事長秋山隆幸氏も同様の趣旨の発言をしている。ここは、さまざまな大学・高校サークルの商店街イベントへの参加と、ナイトバザールを成功させている商店街である。

²⁵ 学生との連携によって活性化を図りたい商店街にとって、大切な視点は、「商店街のイベントを学生に手伝ってもらう」ことではなく、商店街内で行われる「学生達の主体的なイベントを商店街が手伝う」ことである。もし、商店街が、商店街イベントを学生に手伝ってもらいたいのであれば、担当教員の了解を得た上で、学生に対する十分な配慮や関係作り（例えば、実行委員会仲間としての成果の共有、飲食の提供や十分なコミュニケーションなど）が必要である。

²⁶ 銀座通り商店街側では、女性部や「ぎんざえんにち」を立ち上げた丹羽視秩子氏、「銀座茶屋」や「一店逸品運動」を立ち上げた河本篤氏、大学側では、私と初代マイルポスト店長である古橋敬一くんがこの役割を担っていた。

システムの構築²⁷、それらの組織間をつなげる有意義な地域プラットフォームの存在、が非常に重要であったと改めて感じています。

本稿では、主として、と に注目し、どのようにして、このまちづくり・商店街活性化の活動を支えたかを、組織・システムづくりという観点から、活性化の要因としてまとめました。

しかし、こうしたシステムは、一朝一夕にしてできたものでもありません。大学や地域に理解が得られず、頓挫しかけたことも何度も経験しています。実績を作りつつ、関係者の説得・理解に多くの時間を割いた6年でもありました²⁸。

さて、名古屋学院大学の既存3学部(経済学部・商学部・外国語学部)は2007年度より、瀬戸市を離れ名古屋市熱田区に移転することになり、残念ながら、マイルポスト・プロジェクトは2006年度をもって終了することになりました。

マイルポストを支えていた、学生、教員、そして教育プログラムが移転するためにやむを得ない措置ですが、これまでのまちづくり活動の中で育ってきた地域プラットフォームが中心となり、そのプラットフォームの支援のもと、新しい事業主体を構築し、2007年4月より新しいマイルポストが運営される予定になっています。

マイルポストが、柔軟に組織・体制を変化させることによって、この大学移転という苦境を乗り越えると共に、銀座通り商店街がさらなる発展を遂げるよう、切に祈念して止みません。

参考文献

- 愛知県企画振興部地域振興課『地域と大学の連携のあり方に関する基礎調査報告書』
2006年
- 片寄俊秀『まちづくり道場へようこそ』学芸出版社 2005年
- 経済産業省・中小企業庁編『がんばる商店街77選』 2006年
- 鈴木誠『大学と地域のまちづくり宣言』自治体研究社 2004年
- 名古屋学院大学まちづくりプロジェクト研究『NGU まちづくり研究創刊号』名古屋学院
大学総合研究所 2002年
- 奈良女子大中山研究室『大学との協働による商店街活性化 ひょうたんからいこま！』
せせらぎ出版 2006年
- 水野晶夫「大学と地域との連携によるまちづくり - 名古屋学院大学の事例を中心とし
て - 」『新都市』(財)都市計画協会 2005年

²⁷ 大学の「カリキュラム化」と「全学体制」のほか、大学と地域との連携協定の重要性や、学生組織を維持・継続する仕組みについての詳細は、拙著「大学と地域との連携によるまちづくり - 名古屋学院大学の事例を中心として - 」を参照のこと。

²⁸ まちづくり推進委員会および地域連携センター設立、カリキュラム化など、本学におけるシステム作りには、名城邦夫、荻原隆両教授及び常任理事のお力添えなくして成し得ることはできませんでした。ここに記して感謝申し上げます。